

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月7日

【四半期会計期間】 第115期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社ジェイテクト

【英訳名】 JTEKT Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 安形 哲夫

【本店の所在の場所】 大阪府中央区南船場三丁目5番8号

【電話番号】 大阪(6271)8261

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 牧野 一久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座7丁目11番15号

【電話番号】 東京(3571)6211

【事務連絡者氏名】 総務部東京総務室長 武藤 研司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第1四半期 連結累計期間	第115期 第1四半期 連結累計期間	第114期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	301,411	321,810	1,260,192
経常利益 (百万円)	12,953	17,374	61,856
四半期(当期)純利益 (百万円)	7,925	12,742	23,384
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	19,176	11,149	46,698
純資産額 (百万円)	400,349	419,200	418,864
総資産額 (百万円)	1,057,445	1,074,939	1,066,469
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	23.18	37.27	68.40
自己資本比率 (%)	35.86	36.86	37.12

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新興国での成長鈍化が見られるものの、欧州や米国では景気回復の兆しがみられ、中国の景気が緩やかに拡大するなど、総じて底堅い動きを示しました。日本経済においては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の影響を受けつつも、総じて景気は堅調に推移しました。

このような状況の中で、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は3,218億10百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて203億99百万円(6.8%)の増収となりました。営業利益につきましては、売上高の増加等の効果により、165億14百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて61億12百万円(58.8%)の増益となりました。経常利益につきましては、173億74百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて44億20百万円(34.1%)の増益となりました。また、四半期純利益につきましては、127億42百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて48億17百万円(60.8%)の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期連結累計期間比較については、変更後の区分に基づいております。

「機械器具部品」におきましては、ステアリングを中心に北米での販売が増加し、売上高は2,868億96百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて148億87百万円(5.5%)の増収となり、営業利益は139億36百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて40億16百万円(40.5%)の増益となりました。

「工作機械」におきましては、日本やアジアでの販売が増加したこと等により、売上高は349億14百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて55億12百万円(18.7%)の増収となり、営業利益は27億26百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて20億73百万円(317.1%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は有価証券の増加等により、1兆749億39百万円と前連結会計年度末に比べて84億69百万円の増加となりました。

負債につきましては、退職給付に係る負債の増加等により、6,557億38百万円と前連結会計年度末に比べて81億33百万円の増加となりました。

また、純資産につきましては、四半期純利益の計上等により、4,192億円と前連結会計年度末に比べて3億36百万円の増加となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は、103億38百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	342,186,307	342,186,307	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	342,186,307	342,186,307		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		342,186		45,591		108,225

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 259,400 (相互保有株式) 普通株式 76,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 341,544,600	3,415,446	
単元未満株式	普通株式 306,307		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	342,186,307		
総株主の議決権		3,415,446	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権16個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジェイテクト	大阪市中央区南船場 3 - 5 - 8	259,400		259,400	0.08
(相互保有株式) 三井精機工業株式会社	埼玉県比企郡川島町八幡 6 - 13	76,000		76,000	0.02
計		335,400		335,400	0.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,898	62,653
受取手形及び売掛金	239,054	238,487
有価証券	5,000	12,000
たな卸資産	169,298	167,201
その他	56,255	60,388
貸倒引当金	1,153	1,616
流動資産合計	528,352	539,113
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	200,687	200,486
その他(純額)	220,493	214,722
有形固定資産合計	421,181	415,209
無形固定資産		
投資その他の資産	1 108,030	1 111,367
固定資産合計	538,116	535,825
資産合計	1,066,469	1,074,939
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	201,523	196,909
短期借入金	48,148	51,661
1年内返済予定の長期借入金	3,211	3,880
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	10,784	5,782
役員賞与引当金	607	212
製品保証引当金	5,955	5,942
その他	101,794	110,870
流動負債合計	392,024	395,258
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	154,384	152,574
役員退職慰労引当金	1,410	1,149
環境対策引当金	626	630
退職給付に係る負債	70,698	78,213
負ののれん	184	128
その他	8,276	7,784
固定負債合計	255,580	260,480
負債合計	647,605	655,738

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,591	45,591
資本剰余金	108,237	108,237
利益剰余金	227,344	229,475
自己株式	393	394
株主資本合計	380,780	382,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,822	25,223
為替換算調整勘定	2,734	6,080
退職給付に係る調整累計額	6,033	5,821
その他の包括利益累計額合計	15,054	13,321
少数株主持分	23,029	22,968
純資産合計	418,864	419,200
負債純資産合計	1,066,469	1,074,939

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位 百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	301,411	321,810
売上原価	260,913	274,565
売上総利益	40,497	47,244
販売費及び一般管理費	30,096	30,730
営業利益	10,401	16,514
営業外収益		
受取利息	183	94
受取配当金	499	667
持分法による投資利益	183	252
為替差益	2,652	256
その他	1,927	1,251
営業外収益合計	5,446	2,522
営業外費用		
支払利息	827	741
独禁法対応費用	625	256
その他	1,441	663
営業外費用合計	2,894	1,661
経常利益	12,953	17,374
特別利益		
固定資産売却益	16	490
特別利益合計	16	490
特別損失		
固定資産除却損	105	131
減損損失	297	187
反ダンピング税過年度精算額	267	
独禁法違反に係る罰金	469	
その他	82	67
特別損失合計	1,223	387
税金等調整前四半期純利益	11,747	17,477
法人税等	3,358	4,413
少数株主損益調整前四半期純利益	8,388	13,064
少数株主利益	463	321
四半期純利益	7,925	12,742

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位 百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,388	13,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,718	1,411
為替換算調整勘定	5,568	3,198
退職給付に係る調整額		187
持分法適用会社に対する持分相当額	500	315
その他の包括利益合計	10,787	1,914
四半期包括利益	19,176	11,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,317	11,009
少数株主に係る四半期包括利益	859	139

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

(a) TOYODA VAN MOPPES (VIETNAM) CO., LTD.(ベトナム)については、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(b) GKN JTEKT (THAILAND) LTD.(タイ)については、当第1四半期連結会計期間中に清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 連結子会社の事業年度に関する事項の変更

該当事項はありません。

(3) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が10,424百万円増加し、利益剰余金が6,793百万円減少しております。なお、四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 投資その他の資産に含まれる引当金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
貸倒引当金	1,983百万円	444百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額並びに負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	12,513百万円	13,701百万円
のれんの償却額	14百万円	9百万円
負ののれんの償却額	99百万円	91百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,077	9	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,761	11	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント		合計
	機械器具部品	工作機械	
売上高			
外部顧客への売上高	272,008	29,402	301,411
セグメント間の内部売上高又は振替高	87	4,210	4,298
計	272,096	33,613	305,709
セグメント利益	9,920	653	10,573

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,573
セグメント間取引消去	172
四半期連結損益計算書の営業利益	10,401

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント		合計
	機械器具部品	工作機械	
売上高			
外部顧客への売上高	286,896	34,914	321,810
セグメント間の内部売上高又は振替高	115	4,740	4,855
計	287,011	39,655	326,666
セグメント利益	13,936	2,726	16,663

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	16,663
セグメント間取引消去	149
四半期連結損益計算書の営業利益	16,514

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当第1四半期連結会計期間より、「工作機械」に含まれておりましたオイルシールについて、当社グループの管理体制の変更に伴い、事業セグメントの区分を「機械器具部品」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(会計方針の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円18銭	37円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,925	12,742
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,925	12,742
普通株式の期中平均株式数(千株)	341,893	341,887

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(重要な訴訟事件等)

当社及び当社の一部子会社は、現在、軸受の取引に関して、海外の競争当局より競争法違反の疑いがあるとして調査を受けております。また、一連の競争当局による処分等に関連し、米国及びカナダにおいて、当社及び当社の一部子会社に対して損害賠償を求める集団訴訟が提起されております。

今後、海外の競争当局による調査及び米国及びカナダにおける集団訴訟の結果等により、罰金等による損失が発生する可能性があります。現時点でその金額を合理的に見積もることは困難であり、経営成績及び財政状況への影響の有無は明らかではありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 6 日

株 式 会 社 ジ ェ イ テ ク ト
取 締 役 会 御 中

京 都 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	永	幸	廣	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	梶	田	明	裕	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田	村		透	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテクトの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイテクト及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。